

AIが予測するトランプ政権下のドル円相場

～2025年から2029年までの3つのシナリオにおける為替、確率、日本経済への影響～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. トランプ政権再来による為替市場の転換

2024年のアメリカ大統領選挙において、ドナルド・トランプ元大統領が民主党のカマラ・ハリス副大統領を破り勝利した。アメリカは再びトランプ政権時代を迎えることとなった。

この政治的転換を受けて、為替市場は早くも反応を示している。東京外国為替市場では、トランプ氏の勝利を受けて急激な円安ドル高が進行し、11月6日には1ドル151円台から一時154円台前半まで上昇、約3カ月ぶりの円安水準を記録した。新たなトランプ政権に市場は敏感に反応している。

トランプ大統領の就任に伴い、経済、金融、外交といった様々な分野で大きな政策転換が予想される。前回のトランプ政権時には、保護主義的な通商政策やトランプ流外交により、為替市場が大きく揺さぶられた。再び同様の政策が採用された場合、現在の為替相場にどのような影響を及ぼすのか。

本レポートでは、最新のAI技術を活用し、トランプ政権下でのドル円相場の行方を分析する。具体的には、経済指標、金融政策、地政学的リスクなど、様々な要因を考慮しながら、複数のシナリオにもとづきドル円相場を予測する。そしてこの分析を通じて、今後の為替動向に対する新たな知見を得ることを試みる。

2. AIによる2025年から2029年のドル円相場予測

トランプ氏の2025年から2029年の大統領任期におけるドル円相場の予測について、以下の分析フレームワークで検討を行う。本分析では、大規模言語モデル(LLM)を活用し、トランプ氏の過去の発言や政策、現在の経済状況、そして将来の不確実性を考慮した包括的な予測を試みる。

まず、トランプ氏の経済政策に関する主要な発言を分析し、その政策方針を明確化する。次に、これらの政策が実行された場合の「想定内シナリオ」におけるドル円相場への影響を、金融政策、財政政策、通商政策の観点から分析する。続いて、予期せぬ事態が発生した場合の「想定外シナリオ」について、地政学的リスクや国際金融市場の急激な変動などを考慮した分析を行う。最後に、各シナリオの発生確率をAIモデルによって算出し、より現実的な予測の提示を目指す。なお、本分析ではLLMの特性

を活かし、膨大な過去データと最新の市場動向を組み合わせることで、より精度の高い予測の実現を図っている。

まず、「トランプ氏の経済政策についての発言をまとめてください」とAIに指示したところ、税制政策では法人税改革として国内生産企業の法人税率を21%から15%に引き下げ、2017年の減税措置の恒久化、チップ収入や社会保障給付への課税廃止が提案された（図表1）。個人向け減税としては、所得税の最高税率引き下げの継続、残業代への課税廃止、州・地方税の税額控除の見直しが示された。貿易・関税政策では、全輸入品に対して10~20%の一律関税導入、中国からの輸入品に60%以上の関税、メキシコからの自動車輸入に200%の関税を検討という強硬な包括的関税措置が提示された。エネルギー政策については、石油・天然ガスの国内掘削の大幅拡大、エネルギーコストと電気料金の1年以内での半減、パリ協定からの再度離脱方針が明らかにされた。製造業政策では、国内回帰促進として連邦所有地への低規制製造特区設置、研究開発税制控除の拡充、国内生産企業への優遇措置強化が提案されている。

図表 1 AIによるトランプ氏の経済政策についての発言のまとめ

トランプ氏の経済政策提案を以下のように詳細にまとめます：

税制政策

法人税改革

- 国内で生産する企業の法人税率を21%から15%に引き下げ 6
- 2017年の減税措置を恒久化する方針 1
- チップ収入や社会保障給付への課税を廃止 6

個人向け減税

- 所得税の最高税率引き下げの継続 8
- 残業代への課税廃止 6
- 州・地方税の税額控除の見直し 6

貿易・関税政策

包括的な関税措置

- 全輸入品に対して10-20%の一律関税を導入 1
- 中国からの輸入品に60%以上の関税を課す 10
- メキシコからの自動車輸入に200%の関税を検討 6

エネルギー政策

国内生産拡大

- 石油・天然ガスの国内掘削を大幅に拡大 9
- エネルギーコストと電気料金を1年以内に半減すると約束 2
- パリ協定から再度離脱する方針 9

製造業政策

国内回帰促進

- 連邦所有地に低規制の製造特区を設置 2
- 研究開発税制控除の拡充 6
- 国内生産企業への優遇措置強化 1

資料:perplexity より筆者作成

次に、「今後想定されるドル円価格シナリオを、就任日から任期終了までについて予測してください」とAIに指示したところ、基本シナリオとして強いドル・弱い円の展開が示され、政権移行期（2025年1～6月）では145～155円、政策実行初期（2025

年後半～2026年)では150～165円、政策効果の本格化(2027年)では160～175円、政策定着期(2028年～2029年初)では165～180円という段階的な円安進行が予測された(図表2)。この予測には、法人税引き下げによる米国企業の収益改善、包括的関税措置の導入による輸入物価上昇、製造業の国内回帰、日米金利差の拡大などが要因として挙げられている。

図表2 AIによるトランプ政権下(2025-2029)のドル円相場予測分析

<p>基本シナリオ：強いドル・弱い円の展開</p> <p>フェーズ1：政権移行期(2025年1-6月)</p> <p>予想レンジ：145-155円</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策期待による米国債利回りの上昇 法人税引き下げ期待による米国株高 一時的な市場の不確実性上昇 <p>フェーズ2：政策実行初期(2025年後半-2026年)</p> <p>予想レンジ：150-165円</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人税率15%への引き下げによる米国企業の収益改善 包括的関税措置(10-20%)の導入による輸入物価上昇 エネルギー政策による米国内のインフレ圧力 <p>フェーズ3：政策効果の本格化(2027年)</p> <p>予想レンジ：160-175円</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業の国内回帰による米国経済の強化 対中関税60%以上の影響でのサプライチェーン再編 日米金利差の更なる拡大 <p>フェーズ4：政策定着期(2028-2029年初)</p> <p>予想レンジ：165-180円</p> <ul style="list-style-type: none"> 減税政策の恒久化による米国経済の構造的強化 エネルギーコスト半減による米国製造業の競争力向上 日本のデフレ傾向との格差拡大

資料：Claude3.5より筆者作成

さらに、AIに「想定外シナリオについて就任日から任期終了までの予測を示してください」と指示したところ、AIは2つの極端なケースを提示した（図表3）。1つは「急激な円高シナリオ」で、米国の政治・経済の不安定化によるドル売りとリスク回避の円買いが同時進行するケースである。もう1つは「超円安シナリオ」で、市場の過剰反応による円売りの加速や日米の金融政策の乖離拡大が要因となるケースである。

円高シナリオでは、政治的混乱による市場パニックや米国債市場での売り圧力から政権移行期で120～130円まで進行し、世界貿易の縮小や米国債格付け引き下げにより2029年初には90～105円に達すると予測。一方、超円安シナリオでは、極端な保護主義政策期待や日銀の金融緩和維持により政権移行期で160～180円まで進行し、対日貿易制裁や日本からの資本逃避を経て、2029年初には金融システムへの信認崩壊により250円以上も視野に入るとの分析が示された。

図表3 AIによるトランプ政権下(2025-2029)のドル円相場 想定外シナリオ分析

極端シナリオ1: 急激な円高 (フラッシュ・クラッシュ)	極端シナリオ2: 超円安 (ハイパー・デプレシエーション)
フェーズ1: 政権移行期の混乱 (2025年1-6月)	フェーズ1: 政権移行期の急変 (2025年1-6月)
予想レンジ: 120-130円	予想レンジ: 160-180円
<ul style="list-style-type: none"> 大統領選後の政治的混乱による市場パニック 中国との急激な関係悪化による世界経済の急減速懸念 米国債市場での急激な売り圧力 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ政権の極端な保護主義政策への期待 日銀の金融緩和維持による急激な円売り 投機筋による大規模な円ショート・ポジションの構築
フェーズ2: 政策実行初期の混乱 (2025年後半-2026年)	フェーズ2: 政策ショックと円暴落 (2025年後半-2026年)
予想レンジ: 110-125円	予想レンジ: 180-200円
<ul style="list-style-type: none"> 包括的関税措置による世界貿易の急激な縮小 米国の財政赤字急増による国債格付けの引き下げ グローバルなリスクオフムードの急速な広がり 	<ul style="list-style-type: none"> 対日貿易制裁の突然の発動 日本国債の格付け急落 エネルギー価格の急騰による日本の貿易赤字拡大
フェーズ3: 構造的なドル離れ (2027年)	フェーズ3: 制御不能な円安 (2027年)
予想レンジ: 100-115円	予想レンジ: 200-250円
<ul style="list-style-type: none"> 主要国による米国債の大規模売却 ドルの基軸通貨としての地位の急速な低下 世界的な景気後退の深刻化 	<ul style="list-style-type: none"> 日本からの資本逃避の加速 インフレ期待の急上昇による円売りパニック 為替介入の実効性低下
フェーズ4: 新たな通貨秩序への移行期 (2028-2029年初)	フェーズ4: システミック・クライシス (2028-2029年初)
予想レンジ: 90-105円	予想レンジ: 250円以上も視野
<ul style="list-style-type: none"> 国際通貨体制の抜本的な見直し 日本経済の相対的な安定性の再評価 円の安全通貨としての地位強化 	<ul style="list-style-type: none"> アジア通貨危機に類似した通貨危機の発生 日本の金融システムへの信認崩壊 グローバルな金融市場の機能不全

資料: Claude3.5 より筆者作成

最後に、AIに「基本シナリオ、急激な円高シナリオ、超円安シナリオについて確率を予測してください」と指示したところ、図表4の分析が示された。基本シナリオが65%と最も高い発生確率を示している。急激な円高シナリオの発生確率は20%と算出された。このシナリオでは、地政学的ショックやグローバル金融危機、ドル信認の急激な低下といった要因により、政権移行期に突発的で急激な変動が発生し、その後も円高基調が継続すると予測されている。超円安シナリオの発生確率は15%と算出された。このシナリオでは、日本経済の構造的悪化や国際金融秩序の崩壊、制御不能なパニック売りを背景に極端な円売り圧力が発生し、政権移行期以降も異常な円安が加速する可能性が指摘されている。

図表4 AIによる為替レンジ予測シナリオ分析まとめ



資料：Claude3.5 より筆者作成

本分析では、AIを活用してトランプ政権下での為替予測を試みたが、以下のような示唆が得られた。第一に、AIは過去のデータや現状分析にもとづいて論理的な予測を提示できる一方で、為替市場特有の「センチメント」や「期待」といった定性的要因

の織り込みには限界がある。これはLLMが基本的に過去のデータのパターンにもとづいて予測を行うため、予期せぬ出来事や市場心理の急激な変化への対応が難しいことに起因する。また、学習データにバイアスが含まれている場合、予測結果にもバイアスが生じる可能性があるため、結果の解釈には注意が必要である。特に、トランプ氏の予期せぬ発言や政策変更による市場心理への影響は、AIモデルでは予測が困難である。

第二に、基本シナリオの発生確率が65%と高く算出された背景として、AIが過去のトランプ政権時の政策実績や市場反応を重視した可能性を指摘できる。しかし、現在の国際情勢や経済環境は前回の政権時とは大きく異なっており、この確率については慎重に解釈する必要がある。

第三に、想定外シナリオについては、AIが極端な市場変動の可能性を示唆している点が注目される。特に円高・超円安の両極端なシナリオを提示したのは、現在の国際金融市場が抱える構造的な脆弱性をAIが認識しているためだろう。

以上を踏まえると、AIによる為替予測は有用な分析ツールとして一定程度活用できるものの、予測精度にはいまだ問題を抱えるといえる。そのため、人間の判断や経験則と組み合わせて活用する必要があることに変わりはない。今後は、AIの予測精度向上とともに、より多角的な分析アプローチの開発が期待される。

3.トランプ政権再来による日本経済と国民生活への影響

トランプ政権再来による日本経済への影響は、為替変動を通じて企業活動から個人の生活まで広範に及ぶだろう。AIの分析が示す基本シナリオでは、2025年から2029年にかけて段階的な円安ドル高が進行することが予測されているが、この変動は日本経済に大きな影響を及ぼす。これらの影響を企業、個人生活、その他の側面から整理すると以下の図表5のようになる。

図表5 トランプ政権再来の日本経済への影響



その他の影響

- 金融政策：急激な円安時の利上げリスク
- 米中対立：サプライチェーンへの影響
- 地域経済：輸出産業集積地と内需依存地域で格差

資料：筆者作成

円安の進行は輸出関連企業の収益改善につながり、特に自動車・電機・機械などの製造業では円換算での売上増加が期待される。一方で、輸入原材料に依存する製造業では、円安によるコスト上昇が収益を圧迫する可能性が高い。

個人の生活面では、ガソリン価格の上昇、食料品価格の値上がり、海外旅行費用の増加など、消費者物価の上昇を通じた実質所得の低下が懸念される。特にトランプ政権が掲げる10～20%の包括的関税措置が実施された場合、輸入品価格の上昇を通じて家計の購買力が一段と低下するおそれがある。

金融政策面では、急激な円安進行時に日銀が利上げし、住宅ローン金利の上昇など家計の負担増加につながる可能性がある。また、米中対立の激化は日本企業のサプライチェーンに混乱をもたらすおそれがあり、特に中国に生産拠点や市場をもつ企業では、事業戦略の見直しを迫られるのではないかと懸念される。地域経済への影響も無視できず、輸出産業が集積する地域では雇用・所得の改善が期待される一方、内需依存型の地域では物価上昇による消費低迷が懸念される。

このように、為替変動は企業の収益構造や個人の生活様式に広範な影響を及ぼすため、政府・日銀には適切な経済・金融政策の運営が求められる。特に、想定外の急激な為替変動に対しては、企業向け金融支援や低所得者層への生活支援など、きめ細かな対応が必要となろう。日本経済は今後、米中対立の狭間で難しい舵取りを迫られる

こととなるが、為替変動に対する耐性を高めるため、産業構造の多角化や内需拡大に向けた取り組みを加速させる必要があるといえるだろう。